

備前市事務事業評価表

事業の概要		コード	06-01-07-01
事務事業名	財政管理事業		
	根拠法令・要綱等	地方自治法、地方財政法、地方交付税法	
事業開始年度			
総合計画	大項目 基本目標	問合せ先	担当課(室) 財政課
	中項目 基本施策		職・氏名 財政係長・佐藤行弘
	小項目 施策		電話 0869-64-1801

事業の実施	
対象(誰・何に対して)	各施策を実施する庁内各部署及び各種団体、市民
目的(何のために)	「簡素で効率的な行政運営」の実現による行政コストの充実のため、効率的な財政管理事務を通じて、健全かつ弾力的な財政運営を図る。
行政活動(どのような方法で)	予算編成事務、公会計制度改革事務、地方公共団体財政健全化関係事務、交付税等歳入関係事務、地方財政状況調査(決算統計)関係事務、財政健全化計画・公債費負担適正化計画策定事務、中期財政計画関係事務、財政状況等の作成・公表事務など。
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	将来の負担を管理しつつ軽減を図り、持続可能な行政運営を行う。

事業の実績				
実施項目	単位	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度実績
予算編成(当初・補正)	回	8	9	9
予算執行管理対象会計	会計	17	17	17
地方財政状況調査(決算統計)	回	1	1	1
交付税等歳入	回	1	1	1
財政健全化計画	回	1	1	1
公債費負担適正化計画	回	1	1	1
活動実績		事業費		
直接事業費		803	433	85
人件費	千円	20,890	22,545	26,992
事業費計		21,693	22,978	27,077
財源		必要人員		
国県支出金				
受益者負担	千円			
市一般財源		21,693	22,978	27,077
必要人員	人	2.60	2.85	3.47
結果指標				
予算編成(当初・補正)	単位	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度実績
結果指標量	説明	当初予算、補正予算の編成の回数		
対前年比	%	8	9	9
活動コスト	円	-	112.5%	100.0%
単位当たりコスト	円	8,677,200	9,191,200	10,830,800
	円	1,084,650	1,021,244	1,203,422
結果指標				
予算執行管理対象会計	説明	財政係で管理する会計の数		
結果指標量	会計	17	17	17
対前年比	%	-	100.0%	100.0%
活動コスト	円	6,507,900	6,893,400	8,123,100
単位当たりコスト	円	382,818	405,494	477,829

事業の成果			
成果指標名	経常収支比率	式又は説明	経常経費充当一般財源 / 経常一般財源 × 100 (減税補てん償及び臨時財政対策債を経常一般財源に含めた比率)
	17年度	18年度	19年度
成果指標量	93.3	96.4	94.9
対前年比		103.32%	98.44%
到達目標値	95%未満	到達目標年度	平成21年度決算

事業の目的、対象、内容を考えながら目的妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

事務事業の評価		(平成19年度事業)	
目的	<input checked="" type="checkbox"/> 開法令等で目的が定められており妥当である(法律・政省令)	妥当性評価<A-E>	A
	<input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化している	課題認識	
対象	<input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある		
	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的を達成するためには、現在の行政活動以外に方法はない		
事業の意図する成果	<input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも事業の意図する成果を見直す必要はない		
	<input checked="" type="checkbox"/> 市民、団体などから要望・要請の強い事業である		
市の関与	<input checked="" type="checkbox"/> 本市が関与しなければならない事業である		
	<input checked="" type="checkbox"/> 事業を取り止めた場合の市民への影響は大きい <input type="checkbox"/> 事業を取り止めた場合の市民への影響は克服できる範囲内である	効率性評価<A-E>	C
コスト	<input type="checkbox"/> コスト削減の努力をしており、低減余地は大きい	課題認識	
	<input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、低減余地は小さい <input checked="" type="checkbox"/> サービスを低下させずにコストを低減することは困難 <input type="checkbox"/> 受益者負担額を見直す余地がある		
効率性の評価	<input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない		
	<input checked="" type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善している <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある		
職場	<input checked="" type="checkbox"/> 事業に関して事務改善等作業効率の向上に努めている		
	<input checked="" type="checkbox"/> 事業に関するOJT(職場研修)は行われている <input checked="" type="checkbox"/> 事業実施について、職員の意見・要望が反映されやすい		
目的達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである	有効性評価<A-E>	B
	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標は前年度より向上している	課題認識	
成果向上の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 成果は向上しており今後も向上する見込みである		
	<input checked="" type="checkbox"/> 今後、成果指標は向上する余地がある		
市民参画度	<input checked="" type="checkbox"/> 事業について積極的に情報提供している		
	<input type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> 事業のプラン作りから市民参加を得る手段をとっている		

平成20年度の状況		説明	将来において経常収支比率が悪化する見込みであるため、自主財源の確保と経常経費の削減をさらに強化する必要がある。
<input checked="" type="checkbox"/> 重点化している	<input type="checkbox"/> 休止している		
<input type="checkbox"/> 前年度と同様に継続している	<input type="checkbox"/> 他の事業と統合している		
<input type="checkbox"/> 見直し継続している	<input type="checkbox"/> 平成19年度で廃止・完了		
<input type="checkbox"/> 事業を縮小している			
目標値	結果指標量 6	結果指標量	18
成果指標量	95.0未満		

総合評価		市民福祉の推進、市の施策の実現のため、本事業は不可欠のものである。また、地方公共団体財政健全化法による早期健全化団体、再生団体に転落しないよう、健全な財政運営を行い、歳入に見合った歳出構造への転換を図る。公会計制度改革に対応した、貸借対照表などの4表を作成し公表する必要がある。	評価区分<A-E>	B

平成21年度以降の方向性	
<input checked="" type="checkbox"/> さらに重点化する(行政資源を集中的に投入する)	<input type="checkbox"/> 事業の縮小を検討する
<input type="checkbox"/> 現状のまま継続する	<input type="checkbox"/> 休止・廃止を検討する
<input type="checkbox"/> 見直しのうえで継続する	<input type="checkbox"/> 他の事業と統合を検討する
	<input type="checkbox"/> 平成20年度で廃止・完了

平成21年度以降の改善事項			
評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果
有効性	公会計制度改革に対応した連結貸借対照表ほか3表を作成し公表する。	平成21年度	市の財政状況を市民にわかり易く公表することができる。